

## 2005年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

### 《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 大学卒事務系の伸び率(0.20%)は1999年以降ほぼ横ばい
2. 初任給凍結企業は2002年から4年連続で8割超(86.0%)
3. 自社の初任給水準を「ほぼ妥当」とする企業は約8割(84.5%)

### I. 調査要領

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考と資するために1952年より実施

調査対象：社)日本経団連企業会員および東京経営者協会会員会社2,075社

調査時期：2005年5月17日～6月17日

回答状況：集計社数642社(有効回答率30.9%)

(製造業51.6%、非製造業48.4%/従業員500人以上規模69.2%)

### II. 調査結果の概要

#### 1. 初任給水準 —全産業—【図表1】

2005年の初任給水準は、大学院卒事務系22万1,824円(対前年上昇率0.15%)、大学卒事務系20万3,230円(同0.20%)、高専卒技術系17万8,806円(同0.17%)、短大卒事務系16万9,469円(同0.12%)、高校卒事務系15万9,037円(同0.17%)、高校卒現業系16万470円(同0.10%)となっている。昨年と比べて、全体的に若干アップはしているものの、1999年以降0.0～0.3%で推移している。

図表1 初任給水準 —全産業—

区 分	事 務 系		技 術 系		現 業 系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	221,824	0.15(0.07)	222,957	0.19(0.10)	—	—
大 学 卒	203,230	0.20(0.15)	204,559	0.17(0.08)	—	—
高 専 卒	—	—	178,806	0.17(0.06)	—	—
短 大 卒	169,469	0.12(0.18)	172,496	0.16(0.09)	—	—
高 校 卒	159,037	0.17(0.04)	160,668	0.15(0.05)	160,470	0.10(0.00)
中 学 卒	—	—	—	—	140,465	0.14(0.04)

注：( )内は2004年度初任給の上昇率

## 2. 初任給格差

### (1) 産業間格差【図表2】

大学卒事務系では、最高が「新聞・出版・印刷」の22万7,955円、次いで「化学・ゴム」の20万8,195円、「サービス業」の20万7,507円の順になっている。一方、最低は「金融・保険業」(17万9,722円)となっており、「電気・ガス業」(19万7,691円)と「繊維・衣服」(19万9,913円)が続いている。

最高と最低の額を比べてみると、その差は4万8,233円で、前年調査(3万9,827円)より広がっている。

図表2 産業別にみた初任給格差—大学卒事務系—

全産業平均初任給=100.0					
産業別	初任給	格差	産業別	初任給	格差
<b>全産業平均</b>	<b>203,230</b>	<b>100.0</b>	鉱業	203,743	100.3
食料品	205,734	101.2	土木建設業	204,125	100.4
繊維・衣服	199,913	98.4	卸売・小売業	203,539	100.2
木材・木製品	-	-	金融・保険業	179,722	88.4
紙・パルプ	206,400	101.6	運輸・通信業	200,689	98.7
化学・ゴム	208,195	102.4	電気・ガス業	197,691	97.3
石油・石炭製品	201,500	99.1	サービス業	207,507	102.1
窯業	205,750	101.2			
金属工業	202,391	99.6			
機械器具	199,974	98.4			
新聞・出版・印刷	227,955	112.2			
その他の製造業	206,387	101.6			
<b>製造業平均</b>	<b>205,512</b>	<b>101.1</b>	<b>非製造業平均</b>	<b>200,722</b>	<b>98.8</b>

注: 集計社数が2社に満たない場合は数字は伏せた

### (2) 規模間格差【図表3】

大学院卒事務系では、「100~299人」規模が22万5,592円で最も高くなっているほか、大学卒事務系と短大卒事務系、高校卒事務系、高校卒現業系では、「100人未満」規模が、それぞれ20万7,533円、17万8,811円、16万2,992円、16万7,517円で最も高くなっている。

また、従業員3,000人以上の大企業の各学歴別初任給を100.0として規模間格差をみると、大学卒事務系、高校卒現業系のすべての規模において100.0を上回っている。

図表3 規模間格差 —全産業—

従業員3,000人以上=100.0										
学歴別 規模別	大学院卒事務系		大学卒事務系		短大卒事務系		高校卒事務系		高校卒現業系	
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
3,000人以上	221,478	100.0	201,603	100.0	169,257	100.0	159,171	100.0	159,664	100.0
1,000~2,999人	222,250	100.3	202,427	100.4	167,829	99.2	158,140	99.4	161,153	100.9
500~999人	223,208	100.8	206,038	102.2	170,340	100.6	158,383	99.5	160,595	100.6
300~499人	214,065	96.7	203,307	100.8	173,405	102.5	161,767	101.6	160,298	100.4
100~299人	225,592	101.9	205,040	101.7	170,879	101.0	160,672	100.9	161,557	101.2
100人未満	212,040	95.7	207,533	102.9	178,811	105.6	162,992	102.4	167,517	104.9

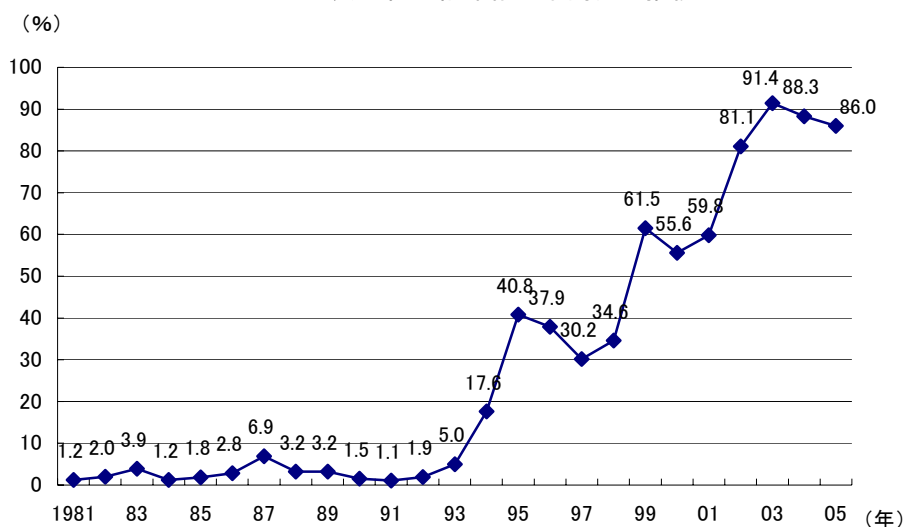
注: 同学歴者全員同額企業を対象

### 3. 初任給の決定状況【図表4】

「前年の初任給のまま据え置いた（凍結）」企業は86.0%（前年88.3%）で、1999年から7年連続で5割、2002年から4年連続で8割を上回っている。

一方、「求人賃金として2004年の初任給を示し、2005年の初任給は引き上げた」企業は12.3%（前年8.8%）と、前年より3.5ポイント増加した。

図表4 初任給凍結企業割合の推移



### 4. 初任給水準についての評価【図表5】

自社の初任給水準をどう評価しているかを聞いたところ、「現在の労働力需給関係からみて、ほぼ妥当である」とする企業が8割以上（84.5%）を占めている。

規模別にみても、「ほぼ妥当である」との企業が各規模で8割前後となっており、なかでも3,000人以上規模では、約9割（91.0%）にのぼっている。

図表5 自社の初任給水準についての評価

区分	集計社数	在籍従業員に比べ初任給は高すぎる	在籍従業員に比べ初任給はやや高い	現在の労働力需給関係からみて、初任給水準はほぼ妥当	世間相場と比較して初任給水準はやや低い	その他
		社 %	社 %	社 %	社 %	
規模計	560(100.0)	1( 0.2)	29( 5.2)	473( 84.5)	49( 8.8)	8( 1.4)
規模別	3,000人以上	—	5( 3.0)	152( 91.0)	8( 4.8)	2( 1.2)
	1,000~2,999人	—	11( 6.3)	142( 81.6)	17( 9.8)	4( 2.3)
	500~999人	—	4( 4.5)	69( 77.5)	14( 15.7)	2( 2.2)
	500人以上計	430(100.0)	0( 0.0)	20( 4.7)	363( 84.4)	39( 9.1)
規模別	300~499人	—	2( 4.9)	36( 87.8)	3( 7.3)	—
	100~299人	1( 1.4)	6( 8.6)	59( 84.3)	4( 5.7)	—
	100人未満	—	1( 5.3)	15( 78.9)	3( 15.8)	—
500人未満計	130(100.0)	1( 0.8)	9( 6.9)	110( 84.6)	10( 7.7)	0( 0.0)

注：（ ）内は集計社数を100.0とした割合。小数点以下第2位四捨五入のため合計が100.0にならない場合がある